

「おうちdeフィット」利用規約

第1条（定義）

本契約において使用する用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 「本契約」とは、本サービスの利用に関する当社と利用者との間の契約をいいます。
- (2) 「利用者」とは、当社との間で本契約を締結して本サービスを利用する者をいいます。
- (3) 「本サービス」とは、当社が提供する「おうちde フィット」という名称のオンライン配信レッスンサービス（理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）を意味します。
- (4) 「本レッスン」とは、本サービスにおいて当社が配信するレッスンをいいます。
- (5) 「本デバイス」とは、本サービスを利用するための、利用者が管理するPC、タブレット、スマートフォン、その他の当社所定のデバイスをいいます。
- (6) 「受講」とは、本レッスンを本デバイス上で表示する方法で受講することをいいます。
- (7) 「講師」とは、本レッスンの講師をいいます。
- (8) 「Zoom」とは、ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS, INC. 及び同社の提供するオンライン配信システムをいいます。
- (9) 「Zoomサービス規約」とは、Zoomの使用条件を定めたZoom所定の規約 (<https://zoom.us/jp-jp/terms.html>) をいいます。
- (10) 「本仕様」とは、本サービスのユーザーインターフェース、機能、利用方法、対応端末、対応ブラウザ、対応時間、その他の要素に係る当社所定の仕様をいいます。
- (11) 「当社サイト」とは、本サービスの情報等を掲載した当社が運営するウェブサイト <http://ouchi-de-fit.com/> をいいます。
- (12) 「代金」とは、本サービスを利用するために利用者が支払う、本サービスに係る対価をいいます。
- (13) 「知的財産権等」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、不正競争防止法上の権利、その他一切の財産的若しくは人格的権利をいいます。

第2条（適用範囲）

- 1 本契約は、本契約において当社と利用者間において適用されます。
- 2 当社が当社ウェブサイト上で掲載する本サービス利用に関するルール <https://ouchi-de-fit.com/> は、本規約の一部を構成するものとします。
- 3 本契約の規定とその他の規程の内容が異なる場合は、本契約が優先して適用されます。

第3条（申込）

- 1 利用者は、Zoomサービス規約及び本規約の全ての内容に同意した上で、当社所定の方法により、本サービスの利用の申込みを行うものとします。
- 2 利用者は、申込み時に登録する情報が全て正確であることを保証します。当該登録する情報が不正確であることにより利用者に生じる損害について、当社は一切の責任を負いません。
- 3 当社は、当社所定の基準により、利用者の申込みの可否を判断し、これを認める場合には、利用者に対し、その旨を当社所定の方法で通知します。当社が当該通知をすることにより、本契約が成立します。
- 4 当社は、利用者が以下のいずれかに該当する場合はその申込みを認めないことがあります。なお、当社は、上記判断に関する理由を開示する義務を負いません。
 - (1) 当社所定の方法によらずに本サービスの利用の申込を行った場合
 - (2) 登録する情報の全部又は一部につき、虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (3) 本規約に違反するおそれがある場合
 - (4) 過去に本規約に違反した者又はその関係者である場合
 - (5) 当社が本サービス以外で提供するサービスに関して、過去に当社と紛争が生じた者又はその関係者である場合
 - (6) 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合

(7) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っているとして当社が判断した場合

(8) その他当社が申込を妥当でないと判断した場合

5 利用者は、第2項で登録した情報に変更が生じた場合は、直ちに当社所定の方法により、その変更の手続きを行うものとします。これを怠ったことによって利用者が損害を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

6 利用者は、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及びユーザーIDを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

7 パスワードまたはユーザーIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は利用者が負うものとします。

第4条（登録抹消等）

1 当社は、利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、当該利用者について本サービスの利用を一時的に停止し、または利用者としての登録を抹消することができます。

(1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合

(2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合

(3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合

(4) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して30日間以上応答がない場合

(5) その他、当社が本サービスの利用の継続を適当でないと判断した場合

2 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

第5条（支払）

1 利用者は、当社に対し、本サービスの対価として、当社所定の代金を、当社所定の支払方法に従って、当社所定の支払期日までに支払うものとします。なお、銀行振込手数料その他支払に要する費用は、利用者の負担とします。

2 当社は、当社が必要と判断した場合、代金の改定を行うことができます。ただし、代金を増額する場合、当社は料金を変更する旨、変更後の代金及び変更後の料金が適用される時期等の必要な事項を、当該変更の相当期間前までに、当社サイトに掲載、又は利用者が申込時に登録する情報に登録されている宛先に対して通知を送信することにより、これを周知します。

3 利用者が代金の支払を遅延した場合、年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第6条（本サービス）

1 本サービスは、利用者がオンラインで配信される本レッスンを本デバイスで受講するもので、オンライン配信システムZoom等を利用して提供されます。本仕様の詳細は、当社が別途定めるものとします。

2 利用者は、本契約において、同時に一台の本デバイスでしか、本レッスンを受講することはできません。

3 当社は、本サービスの内容の追加、削除等の変更を、適宜に行うことがあり、利用者は、これを承諾します。

4 本サービスの受講の方法その他本サービスの利用方法は当社所定の方法に従うものとします。

第7条（再委託）

当社は、当社の責任において、本サービスの全部又は一部の提供を第三者に再委託することができます。

第8条（禁止行為）

利用者は、以下の各号のいずれかに該当し又は該当すると当社が判断する行為をしてはならないものとします。

- （1）本サービスを不正の目的をもって利用する行為
- （2）本レッスンを全部又は一部を第三者に提供する行為
- （3）本レッスンの録音、録画、撮影、その他複製行為
- （4）同時に二台以上の本デバイスで本サービスを利用する行為
- （5）本サービスの運営・維持を妨げる行為
- （6）本サービスの信用を毀損する行為
- （7）Zoomサービス規約に違反する行為
- （8）他の利用者又は第三者になりすます行為
- （9）利用者と雇用関係又はそれに類する関係にある者以外に本サービスを利用させる行為
- （10）当社が予定していない態様にて本サービス内で宣伝、広告、勧誘又は営業をする行為
- （11）犯罪に関連する行為
- （12）公序良俗に反する行為
- （13）講師に対する嫌がらせ、不良行為など本サービスの提供を妨げる行為
- （14）当社、講師、他の利用者、又は第三者の知的財産権等、プライバシー権、名誉権、信用、肖像権、その他一切の権利又は利益を侵害する行為
- （15）前各号の行為を直接又は間接に惹起し又は容易にする行為
- （16）前各号の行為を利用者が行うことを看過する行為
- （17）その他、当社が不適切と判断する行為

第9条（知的財産権等）

本レッスンを含む本サービスの知的財産権等は、全て当社に帰属します。本契約の締結は、本サービスに関する当社の知的財産権等に関し、オンラインで配信される本レッスンを受講する範囲を超えて、利用者に対して、いかなる権利も許諾するものではありません。

第10条（第三者の権利侵害）

1 本サービスが第三者の知的財産権等を侵害するものとして、第三者との間で紛争が生じた場合、利用者は、直ちにこれを当社に通知するものとします。

2 利用者は、前項の紛争の処理にあたり、当社に対し、必要な協力を行うものとします。

第11条（非保証及び免責）

1 当社は、次の各号につき、いかなる保証も行わないものではありません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に、本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は、利用者に対し、本契約において規定されている内容を超えて、いかなる保証も行わないものではありません。

- （1）本サービス及び本レッスンで得られる情報が最新で正確かつ過不足なく完全であること
- （2）本サービス及び本レッスンで得られる情報及び効果が利用者の特定の目的に適合し、有用であること
- （3）本サービス及び本レッスンで得られる情報が利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合すること
- （4）本サービスの提供に関して当社の推奨する仕様にて問題なくサービスの提供が行われること

2 利用者は本サービスを自己の責任で利用するものとし、本サービスの利用に起因して利用者が生じたあらゆる損害（体調の悪化及びそれに伴う事故、けが等を含むがこれに限らない。）について、当社は責任を負わないものとします。

3 本サービスの利用において、当社所定の方法を遵守しないことにより生じた不利益について、当社は一切責任を負わないものとします。

第12条（中断等）

1 当社は、次の各号に定める事由が生じた場合、一切責任を負うことなく、当社が必要と判断する期間、本サービスを変更（講師の変更や本レッスンの開始・終了・所要時間の変更を含み、かつこれに限りません。）、中断、制限又は終了する措置を講じることができるものとし、これによって利用者に生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。また、その場合でも利用者は、当該措置を講じられている期間の本サービスに係る代金の支払義務を免れません。

(1) 利用者が、本サービスの代金の全部又は一部を未払いの場合
(2) 利用者が、第8条（禁止行為）に定める禁止行為を行った場合
(3) 前各項の他、利用者が、本規約のいずれかの条項に違反した場合
(4) 当社の事業上の理由、本仕様の変更、システムの過負荷・不具合・メンテナンス、法令の制定改廃、天災地変、停電、通信障害、不正アクセス、Zoomの仕様変更・不具合・停止等により、本サービスを変更、中断、制限又は終了する必要がある場合

2 当社は、前項の変更、中断、終了にあたっては、事前に予告するよう務めます。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第13条（不可抗力）

当社は、システムの過負荷・不具合・メンテナンス、法令の制定改廃、天災地変、停電、通信障害、不正アクセス、Zoomの仕様変更・不具合・停止等、当社の責によらない事由及び不可抗力に基づく事由により利用者に生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

第14条（個人情報の取扱い）

当社は、利用者及び利用者の個人情報について、当社所定の個人情報保護方針に基づき取り扱うものとします。

第15条（反社会的勢力の排除）

1 利用者は、当社に対し、自己が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下併せて「反社会的勢力」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。

(1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
(3) 自己又は第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
(4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
(5) 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

2 利用者は、当社に対し、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを保証します。

(1) 暴力的な要求行為
(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
(4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
(5) その他前各号に準ずる行為

3 当社は、利用者が反社会的勢力若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明・保証に関して虚偽の申告

をしたことが判明した場合には、何らの催告なくして、利用者の本契約上の債務は期限の利益を失い、当社は、直ちに本契約を解除することができます。

4 当社が前項による解除を行う場合でも、利用者は、本レッスンの受講の有無を問わず、代金全額の支払義務を免れないものとします（既に代金を支払済みの場合、当社はこれを利用者に返還しないものとします。）。

第16条（期限の利益喪失・解除）

1 利用者が本契約に違反し、当社が相当期間を定めて催告したにも拘わらず是正されない場合には、利用者の本契約上の債務は期限の利益を失い、当社は、直ちに本契約を解除することができます。

2 利用者が次の各号の一に該当した場合には、何らの催告なくして、利用者の本契約上の債務は期限の利益を失い、当社は、直ちに本契約を解除することができます。

- (1) 信用状態が悪化した場合
- (2) 事業の継続が困難になった場合
- (3) 当社に対する重大な背信行為があった場合
- (4) 第8条（禁止行為）に違反した場合
- (5) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

3 当社が本条による解除を行う場合でも、利用者は、本レッスンの受講の有無を問わず、代金全額の支払義務を免れないものとします（既に代金を支払済みの場合、当社はこれを利用者に返還しないものとします。）。

第17条（紛争処理及び損害賠償）

1 利用者は、故意又は過失により本契約に違反し、当社に損害を与えた場合、これを賠償するものとします。

2 利用者が、本サービスに関連して第三者との間で紛争が生じた場合、利用者の費用と責任において、当該紛争を処理するものとします。

3 当社は、本サービスの実施に際して、自己の故意又は過失により利用者に損害を与えた場合についてのみ、これを賠償するものとします。本規約における当社の各免責規定は、当社に故意又は過失が存する場合には適用しません。

4 当社が利用者に対して損害賠償義務を負う場合（前項の場合又は法律の適用による場合等）、賠償すべき損害の範囲は、利用者に現実に発生した通常損害に限る（逸失利益を含む特別の損害は含まない。）ものとし、賠償すべき損害の額は、本契約の解除又は解約の有無を問わず、当該損害が発生した月に当社が利用者から受領した代金相当額を限度とします。なお、本条は、債務不履行、瑕疵担保責任、原状回復義務、不当利得、不法行為その他請求原因を問わず、全ての損害賠償等に適用されるものとします。

第18条（契約期間）

1 本契約の期間は、本契約成立日から、その当月末日までとします。ただし、利用者が契約期間満了日までに当社所定の方法により解約を申し出ない限り、契約期間は自動的に1か月延長されるものとし、その後も同様とします。

第19条（解約）

利用者は、本契約成立後といえども、いつでも本契約を解約することができます。その場合でも利用者は、本レッスンの受講の有無を問わず、代金全額の支払義務を免れないものとします（既に代金を支払済みの場合、当社はこれを利用者に返還しないものとします。）。

第20条（連絡）

1 当社から利用者への連絡は、書面の送付、電子メール若しくはチャットの送信、又は当社サイトへの掲載等、当社が適当と判断する手段によって行うものとします。当該連絡が、電子メール若しくはメッセージの送信又は当社サイトへの掲載によって行われる場合は、インターネット上に送信された時点で利用者に到達したものとします。

2 利用者から当社への連絡は、当社所定の問合せ窓口宛に行うものとします。当社は、当社所定の問合せ窓口以外からの問い合わせについては、対応を行う義務は負いません。

第21条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第22条（管轄）

本サービスに関連して利用者と当社の間で紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第23条（規約の変更）

1 当社は、以下のいずれかの場合に、本規約をいつでも任意に変更することができます。

（1）本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき

（2）本規約の変更が、本契約を締結した目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき

2 当社は、前項による本規約の変更にあたり、本規約の変更の効力発生前までに、変更する規定の内容及び変更の効力発生日を、当社サイトに掲載、又は利用者が申込時に登録する情報に登録されている宛先に対して通知を送信することにより、これを周知します。

3 利用者が本規約の変更を同意しない場合、本規約の定めに従い、本契約を解約するものとします。利用者が、変更の効力発生日までに本契約を解約しない場合、本規約の変更に同意したものとみなします。

以上

2020年5月3日 制定

2021年1月27日改定